

なぜ「最終講義」で「官僚論」を語るのか

3月末で所属大学を定年になるので、いわゆる「最終講義」を3月上旬にセットしていただいている。定年を迎える教授のために、多くの大学で幅広く行われているイベントだが、本学では、これまで行われていなかった。ところが、本年は、私を含む2名の定年教授のために、新例を開いてくださった。まずもって、関係者に感謝したい。

「最終講義」のテーマについては、もちろん本人に任されているので、正月休みによく考えて「体験的官僚論 - だれが国を動かしてきたか - 」に決めた。

最近、テレビなどで官僚叩きが盛んに行われている。その正否はともかくとして、実態をよく知らないまま、一方的なキャンペーンのようにになっている趣もないわけではない。

特に、「政治家」と「官僚」を対比させて、前者は国民に選挙で選ばれているから「正当」かつ「善玉」で、後者は国民に選ばれたわけでもないのに前者に反抗する「悪玉」のような扱いも、よく見られる。

でも、実態はそんな単純な図式で割り切れるものではない。行政官庁の行ってきた施策は、一般国民から見れば、その官庁の構成員たる「官僚」のイニシアティブで決められたように見えるが、実は、いわゆる「族議員」(官庁のトップである大臣ではない)と既得権益者たる関係業界等の「圧力団体」によって強く影響されている。

ここで一例だけ挙げると、最近医師不足に起因する痛ましい事例がしばしば報道されているが、そのようなことは以前から多少問題になっていたもので、厚生労働省も2005年から2006年にかけて「医師の需給に関する検討会」を立ち上げ、報告書を作成している。

そこでの基本の認識は、なんと「平成34年(2022年)には医師の需給が均衡し、必要な医師数が充足される見通しは示された」というものである。要するに、昨年(2008年)になって、政府が世論の盛り上がりによって押されて打ち出した医学部定員の大幅増員とは、全く裏腹の考え方だったのだ。ちなみに、このときの検討会の委員の大半は医師で構成されていた。

もっとさかのぼれば、1980年代にも1990年代にも、当時の厚生省は当時の文部省に医学部定員を減らすことを強く要請し、閣議決定までして、実際に医学部の総定員は減らされ続けてきた。その背後に、医師会の圧力や、それに呼応した「族議員」の動きがあったことは、容易に推測される(医師の需給関係を論ずることが本文の主題ではないので、細かく証拠資料までは示さないが、関係のキーワードで検索すれば、いくつもそのような資料に出会われるだろう)。

この例でわかるように、各省の施策が後に問題とされるときに追及の刃は、その省の大臣や官僚に向けられるが、実は、彼らの背後にいてそのような施策を実現させたのは、「族議員」や「圧力団体」であることが多い。

官僚が、国家公務員法によって、自らの省の大臣の指示に従い仕事をするのは当然だが、現実には、大臣の意向などより、「族議員」や「圧力団体」の鼻息をうかがわざるを得ないケースが多い。そして、彼らはフォーマルな権限を持たないから、後にとんでもない失

政だとわかって、責任をいっさい問われない。

このように、なんら責任を問われない人たちによって、国の政策がかなり左右されている実態までよく知らないと、政治家と官僚の関係も正しく理解されないのではないかと思
い、最終講義では、このテーマを取り上げることとした。